

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤畑 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)高木 宏 (TEL) 03(6430)3461
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,246	△12.6	18	-	12	-	△35	-
26年12月期	1,426	62.6	△91	-	△93	-	△204	-
(注) 包括利益	27年12月期		△35百万円 (-%)		26年12月期		△204百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年12月期	△19.42	-	△302.4	4.4	1.5	
26年12月期	△117.10	-	△257.6	△31.9	△6.4	
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		-百万円	26年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年12月期	238	25	2.6	3.31		
26年12月期	311	17	5.5	9.53		
(参考) 自己資本	27年12月期		6百万円	26年12月期		17百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△58	7	70	60
26年12月期	△32	△2	57	42

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	715	△42.6	97	425.2	94	675.8	94	-	51.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,837,500株	26年12月期	1,801,500株
② 期末自己株式数	27年12月期	-株	26年12月期	-株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,810,844株	26年12月期	1,743,884株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	44	△51.1	△41	-	△4	-	△43	-
26年12月期	91	△28.8	△153	-	△193	-	△323	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△24.28	-
26年12月期	△185.52	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	239		57		15.6	20.32		
26年12月期	186		57		30.7	31.75		

(参考) 自己資本 27年12月期 37百万円 26年12月期 57百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善により、総じて緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとした海外経済の成長の鈍化や円安がもたらす輸入品価格への影響から物価上昇圧力への懸念が高まるなど、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況が継続致しました。

住宅業界においては、2015年度の新設住宅着工件数が前年度比4.8%増の92万2700戸と見込まれており、住宅建設の増加基調が継続しております。

不動産業界においては、金融緩和による低金利、外国資本流入等の影響により、東京都心部では不動産利回りが引き続き低下傾向にあるとともに、平成28年1月時点の都心5区大規模オフィスビル市場の空室率が、2.74%と9カ月連続で低下するなど、業界動向は好調を呈しております。

また、インターネット業界においては、2015年度のインターネットによる広告費支出総額が1兆500円と見込まれており、前年比112.1%と好調に推移しており、引き続き成長が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、

- ①住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業」と、「エコライフ事業」を行う「住宅事業」
- ②フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ③不動産取引に関する「提案型の売買仲介業務」及び「不動産に関するコンサルティング業務」を行う「不動産事業」
- ④「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高1,246,538千円（前期比12.6%減）、営業利益18,469千円（前期は91,109千円の営業損失）、経常利益12,116千円（前期は93,916千円の経常損失）、当期純損失35,170千円（前期は204,206千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業は住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業と、エコライフ事業に大別されます。

加盟店事業においては、当連結会計年度の末日現在の加盟店数は29社であり、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。当社は加盟店の営業力強化を目的に、加盟店に対する営業、施工などの各種コンサルティング、商品及び施工手法に関する技術開発、販売促進ツールの開発に取り組んでまいりました。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に設備の販売、設置を行う事業であり、幅広い顧客層を対象に、住宅リフォームの営業も併せて行ってまいりました。

その結果、売上高は954,265千円（前期比 17.2%減）営業損失は2,440千円（前期は2,800千円の営業利益）となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業は、平成27年5月に神奈川県横浜市都筑区東山田町のフットサル施設に関して、設備の更新による集客力向上を図るため、設備投資費29,160千円を投じて、フットサル施設の人工芝及び透水性アスコンをより機能性の高いものに交換致しました。

一方で、平成27年5月に経営資源の効率活用ならびに財務体質強化の観点より、神奈川県相模原市南区大野台のフットサル施設に関しましては事業譲渡により売却致しました。

その結果、売上高は114,268千円（前期比 22.3%減）、営業利益は10,788千円（前期は90千円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、都市部を中心とした不動産価額上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」「コンサルティング業務」に注力してまいりました。

その結果、売上高は68,767千円（前期比 66.6%増）営業利益は56,434千円（前期は11,406千円の営業損失）となりました。

④ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション業務、セキュリティ・マネジメント業務、Webマーケティング業務、Web制作業務を行っております。

Web事業における業務提携効果の他、収益性の確保を重視し、個々のプロジェクトにおいて原価管理、プロセス管理を徹底したこと、及び業務提携に伴う新規案件が収益に貢献したことにより、当連結会計年度においては、売上高は115,326千円（前期比 32.2%増）、営業利益は40,128千円（前期は1,083千円の営業利益）となりました。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復傾向が期待されるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や中国経済を始めとする直近の世界経済の先行きに対する不安定要因等により、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていると認識しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、安定的に収益が見込まれ今後も成長性が期待される「Web事業」及び「不動産事業」に経営資源を注力してまいります。なお、「住宅事業」のうち、エコライフ事業について、電力買取り制度の価格変更に伴い、今後の営業状況について一部見直しを行うため、連結売上高は減少いたしますが、加盟店事業に注力していくことで利益率の向上を図ってまいります。

なお、「スポーツ事業」に関しましては、昨年5月において収益性の低いフットサル施設（FOOTSAL POINT SALU相模原）を閉店しているため、今後は利益率の改善が見込まれます。

以上の結果、次期の連結業績は、売上高は715,000千円（前期比42.6%減）、営業利益97,000千円（前期比425.2%増）、経常利益94,000（前期比675.8%増）、当期純利益94,000千円（前期は35,170千円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は238,682千円となり、前連結会計年度末と比べ72,781千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加18,271千円、受取手形及び売掛金の減少33,717千円、商品の減少49,422千円、建物及び構築物の増加10,522千円、敷金及び保証金の減少11,280千円によるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、212,795千円となり、前連結会計年度末と比べ81,495千円減少いたしました。主な要因としては、買掛金の減少84,581千円、1年内返済予定長期借入金の減少23,004千円、未払消費税の増加10,492千円、未払費用の減少18,733千円、長期借入金の増加50,000千円、長期未払金の増加20,549千円、完成工事補償引当金（固定負債）の減少33,000千円によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は25,887千円となり、前連結会計年度末と比べ8,713千円増加いたしました。主な要因としては、第三者割当による第1回新株予約権の発行及び行使により資本金が12,042千円、資本剰余金が12,042千円、新株予約権が19,800千円それぞれ増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が35,170千円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60,891千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は58,817千円(前期は32,124千円の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失31,535千円に減価償却費12,550千円等の調整を加味した上で、完成工事補償引当金の減少26,750千円、売上債権の減少33,717千円、たな卸資産の減少49,598千円、仕入債務の減少84,581千円によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は7,068千円(前期は2,710千円の減少)となりました。主な要因としては、事業譲渡による収入12,500千円、貸付による支出12,600千円、貸付金の回収による収入9,000千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の増加は70,020千円(前期は57,766千円の増加)となりました。主な要因としては、短期借入による収入29,000千円、短期借入金の返済による支出29,000千円、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出73,004千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入22,284千円、新株予約権の発行による収入21,600千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	48.2	50.9	5.5	2.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9	67.5	233.5	170.0	411.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.65	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、社会発展に貢献」することを企業理念とし、創業以来、断熱工法住宅である「イザットハウス」の開発、販売をコア事業として展開してまいりました。平成23年にホールディング会社に改組後は、時代のニーズに合わせて業態の多角化を図ることにより、企業グループとして更なる発展を企図して、「スポーツ事業」「不動産事業」「Web事業」に着手し、現在では、上記4つの事業ドメインにおいて、新たな付加価値創造を図ることにより、企業価値の向上を目指しております。

また、今後は上記事業ドメインのうち、「不動産事業」「Web事業」を戦略的事業分野と位置付け、重点的に経営資源を配分することにより、売上高利益率及び中期成長率の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成28年2月19日）において当社グループが判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社グループの過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当連結会計年度においては、営業利益及び経常利益の計上となったものの、当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいりますが、当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

<住宅事業>

株式会社イザットハウスが、住宅事業を展開しております。住宅事業では、住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業」と、「エコライフ事業」を展開しております。

加盟店事業は、当社の「イザットハウス」ブランドにて独自開発した外断熱工法による高気密・高断熱住宅(スマートハウス)を、フランチャイズシステムにより供給する事業であります。加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事に棟時に徴収する変動ロイヤリティが主な収益の柱となっております。

また、エコライフ事業は、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置(ソーラーパネル)を中心に設備の販売、設置事業をおこなっております。

<スポーツ事業>

株式会社ジェイスポーツが、スポーツ事業を展開しております。スポーツ事業では、フットサル施設の運営を行っております。神奈川県に1ヶ所「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」の合計2店舗において、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

<不動産事業>

株式会社シナジー・コンサルティングが、不動産事業を展開しております。不動産事業では、不動産取引に関する「提案型の売買仲介業務」及び「不動産に関するコンサルティング業務」を行っております。

<Web事業>

株式会社フクロウが、Web事業を展開しております。Web事業では、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界中の人々が心豊かな生活を過ごせるために、自然と共存していけるライフスタイルを提案し続け、社会発展に貢献」することを企業理念とし、創業以来、断熱工法住宅である「イザットハウス」の開発、販売をコア事業として展開してまいりました。平成23年にホールディング会社に改組後は、時代のニーズに合わせて業態の多角化を図ることにより、企業グループとして更なる発展を企図して、「スポーツ事業」「不動産事業」「Web事業」に着手し、現在では、上記4つの事業ドメインにおいて、新たな付加価値創造を図ることにより、企業価値の向上を目指しております。

また、今後は上記事業ドメインのうち、「不動産事業」「Web事業」を戦略的事業分野と位置付け、重点的に経営資源を配分することにより、売上高利益率及び中期成長率の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益の向上を念頭に置きながら、当社グ

グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成29年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率20%
- ・売上高経常利益率10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(全般)

当社グループの「住宅事業」では、快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案し、事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

加盟店事業では、インターネットを活用し、住宅関連のポータルサイト及び当社ホームページを活用した営業戦略を再構築することで、アクセス数や資料請求件数の増加を図ることで成約件数を増やし、結果として住宅事業の営業力を強化してまいります。

スポーツ事業においては、プロサッカー選手によるスクール会員の増員や、各種イベントの開催を増加させることによる来店客数の増加を重点施策として図ってまいります。

不動産事業においては、提案型の不動産売買仲介業務及びコンサルティング業務に関して、人員を補強し案件数、成約数の増加を図ってまいります。

Web事業では、「プロダクションサービス」(ブランディング推進)として、顧客の商品及びサービスのブランディングサイトの企画・制作のために、軸となるWeb戦略を立案し、プロモーション展開、コンテンツ制作、モバイル対策等を行い、必要に応じてシステム開発なども加えた包括的なサービスを提供いたします。

また、オペレーションサービス(セールス促進)として、顧客のWebサイトを活用した販売促進のサポート業務として、技術面のサポート、費用対効果の測定、改善改良の提案、マーケティング等のサービスを提供いたします。

(人的資源の充実)

人的資源の充実、中期的経営計画を達成するための最重要課題であるとの認識の下、各事業において人材の充実を図るため専門性の高い教育、トレーニングを行い、顧客満足度の高い人材を育成してまいります。

(商品ブランド、企業ブランドの確立)

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、健康への配慮・耐久性・安全性・快適性・経済性等の「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年にわたり蓄積されたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

(内部管理体制の整備・改善)

当社役員職員の法律知識の不足等を原因とする社内手続き及び適時開示の不備が発生したことから、問題となった取引をはじめ過去に同様の事案の発生の有無について事実関係を確認するとともに、問題点を調査分析するために、当社と利害関係を有さない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりました。第三者委員会の調査の結果、当社グループの内部管理体制の脆弱性及びこれを原因とする適時開示体制の不備を指摘されました。当社は今回の調査結果を真摯に受け止め、指摘されている事項及び再発防止のため提言に沿って、必要な改善措置を講じてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針ですが、現時点においては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,620	60,891
受取手形及び売掛金	96,663	62,946
商品	52,526	3,104
未収入金	2,733	3,268
短期貸付金	6,566	10,244
立替金	6,069	1,499
前払費用	10,862	9,103
その他	2,916	4,371
貸倒引当金	△6,370	△7,667
流動資産合計	214,588	147,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,356	60,878
機械装置及び運搬具(純額)	189	0
リース資産(純額)	3,952	3,318
その他(純額)	872	415
有形固定資産合計	55,370	64,612
無形固定資産		
その他	293	-
無形固定資産合計	293	-
投資その他の資産		
長期貸付金	9,605	6,960
長期未収入金	966	-
破産更生債権等	6,532	6,532
敷金及び保証金	30,577	19,296
その他	62	50
貸倒引当金	△6,532	△6,532
投資その他の資産合計	41,211	26,308
固定資産合計	96,874	90,921
資産合計	311,463	238,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,825	30,244
1年内返済予定の長期借入金	23,255	250
未払金	38,476	35,284
未払法人税等	1,861	3,932
未払消費税等	3,621	14,113
未払費用	27,057	8,324
完成工事補償引当金	21,600	27,850
店舗閉鎖損失引当金	2,862	-
その他	4,858	3,136
流動負債合計	238,418	123,136
固定負債		
長期借入金	-	50,000
長期預り保証金	19,150	16,150
長期未払金	-	20,549
完成工事補償引当金	33,000	-
長期リース債務	3,642	2,959
その他	79	-
固定負債合計	55,871	89,658
負債合計	294,290	212,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,696	323,738
資本剰余金	275,591	287,633
利益剰余金	△570,115	△605,285
株主資本合計	17,173	6,087
新株予約権	-	19,800
純資産合計	17,173	25,887
負債純資産合計	311,463	238,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,426,482	1,246,538
売上原価	922,518	767,173
売上総利益	503,963	479,365
販売費及び一般管理費	595,072	460,895
営業利益又は営業損失(△)	△91,109	18,469
営業外収益		
受取利息	423	412
受取手数料	236	557
受取保険金	280	-
債務取崩益	-	2,243
その他	768	576
営業外収益合計	1,708	3,790
営業外費用		
支払利息	772	1,960
支払手数料	400	89
株式交付費	765	-
新株予約権発行費	-	7,544
支払補償費	2,026	-
その他	550	549
営業外費用合計	4,515	10,143
経常利益又は経常損失(△)	△93,916	12,116
特別利益		
固定資産売却益	3,000	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2,862
その他	91	-
特別利益合計	3,091	2,862
特別損失		
固定資産除却損	-	3,330
減損損失	41,431	4,363
訴訟関連損失	3,180	-
敷金償却	1,977	-
支払補償費	8,039	5,180
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,862	-
完成工事補償引当金繰入額	54,600	19,266
事業撤退損	-	8,373
特別調査費用	-	6,000
特別損失合計	112,090	46,514
税金等調整前当期純損失(△)	△202,915	△31,535
法人税、住民税及び事業税	1,291	3,634
法人税等合計	1,291	3,634
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△204,206	△35,170
当期純損失(△)	△204,206	△35,170

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△204,206	△35,170
包括利益	△204,206	△35,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204,206	△35,170
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	271,697	235,592	△365,908	141,380	141,380
当期変動額					
新株の発行	39,999	39,999		79,999	79,999
当期純損失(△)			△204,206	△204,206	△204,206
当期変動額合計	39,999	39,999	△204,206	△124,207	△124,207
当期末残高	311,696	275,591	△570,115	17,173	17,173

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	311,696	275,591	△570,115	17,173	-	17,173
当期変動額						
新株の発行	12,042	12,042		24,084		24,084
当期純損失(△)			△35,170	△35,170		△35,170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-				19,800	19,800
当期変動額合計	12,042	12,042	△35,170	△11,086	19,800	8,713
当期末残高	323,738	287,633	△605,285	6,087	19,800	25,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△202,915	△31,535
減価償却費	12,258	12,550
減損損失	41,431	4,363
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,862	△2,862
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	54,600	△26,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,121	1,296
支払補償費	10,065	-
敷金及び保証金償却額	3,991	△1,125
のれん償却額	8,571	-
固定資産売却益	△3,000	-
受取利息	△423	△412
受取保険金	△280	-
支払利息	772	1,960
株式交付費	765	-
固定資産除却損	-	3,330
訴訟関連損失	3,180	-
売上債権の増減額(△は増加)	△42,359	33,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,191	49,598
未収入金の増減額(△は増加)	2,305	△534
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,719	-
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△30	-
長期未収入金の増減額(△は増加)	30,000	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,066	4,779
仕入債務の増減額(△は減少)	96,351	△84,581
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,899	△16,646
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,000	△3,000
その他	177	12
小計	△16,874	△55,840
利息及び配当金の受取額	412	332
利息の支払額	△772	△1,746
補償金の支払額	△10,065	-
保険金の受取額	280	-
訴訟関連損失の支払額	△3,180	-
法人税等の支払額	△1,925	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,124	△58,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,753	△4,830
有形固定資産の売却による収入	-	966
無形固定資産の取得による支出	△133	△440
事業譲渡による収入	-	12,500
保険積立金の解約による収入	1,068	-
投資有価証券の取得による支出	-	△8,000
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
敷金の差入による支出	△632	△311
差入敷金保証金の返還による収入	250	216
貸付けによる支出	△4,000	△12,600
貸付金の回収による収入	-	9,000
長期貸付金の回収による収入	2,491	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	29,000
短期借入金の返済による支出	-	△29,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,264	△73,004
株式の発行による収入	79,233	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	22,284
新株予約権の発行による収入	-	21,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,202	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,766	70,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,931	18,271
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	42,620
現金及び現金同等物の期末残高	42,620	60,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当連結会計年度においては、営業利益及び経常利益の計上となったものの、当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を確実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<住宅事業>

住宅事業は住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業」と、「エコライフ事業」に大別されます。

加盟店事業においては、当連結会計年度の末日現在の加盟店数は29社であり、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。

当社は加盟店の営業力強化を目的に、加盟店に対する営業、施工などの各種コンサルティング、商品及び施工手法に関する技術開発、販売促進ツールの開発に取り組んでまいります。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に設備の販売、設置を行う事業であり、幅広い顧客層を対象に、住宅リフォームの営業も併せて行い収益の確保を行います。

<スポーツ事業>

近年、日本のプロサッカー選手が海外の有名クラブで活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。また、高齢化社会が進行する中、ますます健康志向が高まっております。当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、稼働率、収益率の向上を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業では、都市部を中心とした不動産価値上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」、「コンサルティング業務」に引き続き注力するとともに、人員の補強を図ることにより、案件数、成約数の増加による収益拡大を図ります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行っております。

また、平成27年9月には、Web関連事業を手掛ける当社の子会社であります株式会社フクロウと株式会社エーネット及び株式会社クロスワークとの間で業務提携基本契約を締結し、美容・ヘルスケア関連のメディアサイト事業への展開を開始し、今後の収益基盤の強化を図ってまいります。

②コスト削減

当連結会計年度における各報告セグメントの営業収支については、住宅事業を除き、黒字化を達成でき、結果、全社費用を加味した全社の営業利益も黒字化を図ることができました。

しかしながら、各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、当該連結会計年度については、平成27年9月7日付の当社取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、新株予約権の発行及び行使により、当連結会計年度においては総額43,884千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅事業」は、「加盟店事業」としてフランチャイズ向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材の販売、「エコライフ事業」として太陽光発電装置の販売・設置を行う事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は提案型営業による不動産売買仲介事業及び不動産に関するコンサルティング事業を中心に展開しております。

「Web事業」は、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,671	146,989	41,276	85,544	1,426,482	—	1,426,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,692	1,692	△1,692	—
計	1,152,671	146,989	41,276	87,236	1,428,174	△1,692	1,426,482
セグメント利益又は損失(△)	2,800	△90	△11,406	1,083	△7,613	△83,495	△91,109
セグメント資産	173,761	94,136	2,117	9,580	279,595	31,867	311,463
その他の項目							
減価償却費	474	9,954	343	853	11,626	632	12,258
のれんの償却額	—	—	8,571	—	8,571	—	8,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,952	—	0	—	3,952	—	3,952

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,495千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額31,867千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額632千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	954,265	114,268	68,767	109,237	1,246,538	—	1,246,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,089	6,089	△6,089	—
計	954,265	114,268	68,767	115,326	1,252,628	△6,089	1,246,538
セグメント利益又は損失(△)	△2,440	10,788	56,434	40,128	104,911	△86,441	18,469
セグメント資産	53,796	96,197	6,401	32,103	188,499	50,182	238,682
その他の項目							
減価償却費	263	11,211	—	—	11,474	1,075	12,550
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	27,000	—	—	27,120	2,073	29,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,441千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,182千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 1,075千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,073千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業		
減損損失	—	1,484	37,881	2,065	—	41,431

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業		
減損損失	120	—	—	—	4,242	4,363

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,571	—	—	8,571
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	9円53銭	3円31銭
1株当たり当期純損失金額	117円10銭	19円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	204,206	35,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	204,206	35,170
期中平均株式数(株)	1,743,884	1,810,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<第1回新株予約権> 新株予約権の個数 3,960個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。